

<為替ヘッジあり>(年1回決算型)

■ 基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.4%	-0.2%	-0.4%	0.4%	3.8%	-1.6%

■ 為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率 98.7%

・為替ヘッジ比率は「ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPYヘッジド・クラス」の純資産に対する割合です。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,841円
前月末比	-39円
純資産総額	11.81億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第11期	2025/05/20	0円
第10期	2024/05/20	0円
第9期	2023/05/22	0円
第8期	2022/05/20	0円
第7期	2021/05/20	0円
第6期	2020/05/20	0円
設定来累計		0円

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	98.9%
ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPYヘッジド・クラス	98.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.1%

<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

■ 基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.1%	-0.2%	4.2%	3.6%	40.2%	92.5%

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	19,249円
前月末比	-418円
純資産総額	30.69億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第11期	2025/05/20	0円
第10期	2024/05/20	0円
第9期	2023/05/22	0円
第8期	2022/05/20	0円
第7期	2021/05/20	0円
第6期	2020/05/20	0円
設定来累計		0円

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	99.1%
ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPYアンヘッジド・クラス	99.1%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	0.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

追加型投信/海外/その他資産(バンクローン)

・米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)の主要投資対象である「ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンド-JPYヘッジド・クラス/JPY アンヘッジド・クラス」の運用状況について、運用委託先であるウエスタン・アセット・マネジメント提供のデータ(現地月末前営業日基準)を掲載しています。

実質的な投資を行う

「ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンド-JPYヘッジド・クラス/JPY アンヘッジド・クラス」の運用状況

バンクローンとは

銀行等の金融機関が主に投資適格未満(BB格相当以下)の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことです。バンクローンのクーポン(利子)は主に短期金利(基準金利)を基に変更されます。なお基準金利には通常、フロアと呼ばれる下限金利が定められており、クーポンの極端な低下を防いでいます。バンクローンは、相対的に信用力が低い企業に対して行われるローンですが、担保等が付けられており、通常の債券に比べて弁済順位が高くなっています。

■資産の内訳

	比率
バンクローン	90.9%
ハイールド債券	6.2%
投資適格債券	0.0%
その他現金等	2.9%

・計上タイミング等により「その他現金等」がマイナスで表示される場合があります。

■ポートフォリオ特性

	当期末
直接利回り	6.5%
デュレーション	0.2
平均格付	B+

・データはウエスタン・アセット・マネジメントより提供された運用ポートフォリオベースのものです。

・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。

・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や早期償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。

・デュレーションは、金利の変化に対する資産価格の感応度を表し、数値が大きいくほど資産価格の変動の割合は大きくなります。なお、バンクローンのデュレーションについては、各ローンの次回利払日までの日数を年率換算したものです。ウエスタン・アセット・マネジメントの算出によるものです。

・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有しているバンクローン等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

当ファンドが主要投資対象としているバンクローンは、一般に、クーポンが基準金利を基に変更される変動金利のため、固定金利の債券に比べ、市場の金利変動による価格変動リスクが小さくなります。上記のバンクローンの利回り算出にあたっては、計算日時点の基準金利を基に算出しています。よって将来の利回り水準を保証するものではありません。

■格付分布

格付種類	比率
A格以上	0.0%
BBB+格	0.6%
BBB格	0.0%
BBB-格	6.0%
BB+格	7.0%
BB格	10.6%
BB-格	15.8%
B+格	18.5%
B格	29.4%
B-格	8.5%
CCC格以下	0.8%
現金等	2.9%

・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高い格付を表示しています。

・上記3社の格付を取得していない場合は、ウエスタン・アセット・マネジメントによる独自の格付を表示しています。

・なお、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■種別組入比率

種別	比率
バンクローン	93.6%
ハイールド債券	6.4%
投資適格債券	0.0%

・比率は組入バンクローン等の評価額に対する割合です。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	100.0%

■組入上位10業種

業種	比率
1 一般消費財	21.3%
2 テクノロジー	17.7%
3 一般資本財	11.5%
4 生活必需品	9.5%
5 通信	8.4%
6 その他金融	5.7%
7 保険	5.6%
8 ブローカー	4.9%
9 エネルギー	3.7%
10 基幹産業	2.7%
その他	6.2%
現金等	2.9%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 254銘柄

銘柄	クーポン	種別	償還日	業種	比率
1 AMERICAN NEWS COMPANY	11.0000%	ハイールド債券	2031/12/01	その他金融	2.3%
2 ARROW PURCHASER INC ARRPUR TL 1L USD	10.4212%	バンクローン	2026/04/19	一般消費財	1.0%
3 SOTERA HEALTH HLDGS LLC STENOR TL B 1L USD	6.1712%	バンクローン	2031/05/30	生活必需品	0.9%
4 CALABRIO INC CALBRI TL 1L USD	7.6726%	バンクローン	2032/11/26	テクノロジー	0.9%
5 HOPPER MERGER SUB INC HOLX TL B 1L USD	5.9269%	バンクローン	2033/01/14	生活必需品	0.9%
6 NEPTUNE BIDCO US INC NLSN TL B 1L USD	8.6680%	バンクローン	2033/01/28	テクノロジー	0.8%
7 MICHAELS COS INC/THE MIK TL 1L USD	7.9176%	バンクローン	2028/04/17	一般消費財	0.8%
8 CATAWBA NATION GAMING AU CATNAT TL B 1L USD	8.4219%	バンクローン	2032/03/29	一般消費財	0.8%
9 BLACKHAWK NETWORK HOLD HAWK TL B 1L USD	7.6724%	バンクローン	2029/03/12	テクノロジー	0.7%
10 AMWINS GROUP INC AMWINS TL B 1L USD	5.6774%	バンクローン	2032/01/30	保険	0.7%

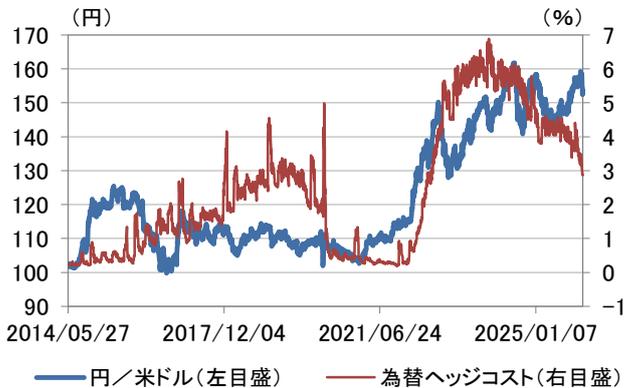
・バンクローンにおいて償還日は弁済期限を表します。

・業種はブルームバーグ・インデックスの業種分類を基に、ウエスタン・アセット・マネジメントが分類したものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は実質的な運用を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■【参考】為替相場および為替ヘッジコストの推移(設定来)



・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。
 ・為替ヘッジコストは、米ドルと円の為替フォワードレート(1カ月)とスポットレートを基に作成した試算値であり、実際の為替ヘッジコストとは異なります。

■運用担当者コメント

【市況動向】

当月の米国バンクローン市況は下落しました。米国バンクローン市場では、月前半、AI関連株が米国株式市場全体の押し上げに寄与したことなどを背景に、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は小幅に縮小しました。その後、月後半にかけては、ソフトウェア企業のローン価格が急落したことなどを背景にスプレッドは拡大し、月を通じてスプレッドは拡大しました。スプレッドの拡大などがマイナス要因となり、米国バンクローン市場は下落しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

主として外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての米国企業向けバンクローンなどに実質的な投資を行いました。なお、<為替ヘッジあり>コースにおいては、対円では為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざした運用を行いました。外国投資信託における運用戦略については、市場ウェイトを意識した格付配分としており、足下のバンクローンなどの組入構成は、BB格相当を3割強程度、B格相当を6割弱程度としました。またセクター配分では、一般消費財セクターなどを選好しました。各ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。

■<為替ヘッジあり>

当ファンドの基準価額は、米国バンクローン市況が下落したことなどがマイナスとなり、前月末と比べて下落しました。

■<為替ヘッジなし>

当ファンドの基準価額は、米国バンクローン市況が下落したことや米ドルが対円で下落したことなどがマイナスとなり、前月末と比べて下落しました。為替市況では、グリーンランド領有の要求など米政権の予測困難な関税・対外政策や米連邦準備制度理事会(FRB)の独立性を巡る懸念に加え、日米当局による円買い介入への警戒感などから、米ドルは対円で下落しました。

【今後の運用方針】

経済成長の勢いは地政学的リスクや財政の持続可能性といった不確実性によって抑制されているものの、引き続き前向きな見通しをもっています。米国の金融環境は概ね支援的であり、検討されている財政政策の拡張や家計の健全なバランスシートと相まって、2026年の成長に向けた前向きな土台を形成しています。ただし、米国の労働市場の状況への懸念、コアインフレ率が目標水準を上回る推移をしていること、関税の影響など、逆風も残っています。今後、米連邦準備理事会(FRB)は利下げのペースを落とし、米政府機関閉鎖の解除後に公表された主要統計データの動向を見極める展開が想定されます。財政の脆弱性と持続的なインフレにより、イールドカーブはスティープ化する可能性があります。

バンクローン市場では、利回りが魅力的な水準にあるほか、ローン担保証券(CLO)からの需要なども引き続きサポート材料になるとみえています。企業のファンダメンタルズは概ね安定しているとみえますが、今後の成長環境はより緩やかになると予想されるため、景気循環的なセクターに対しては上昇余地を探りながらも相対的に慎重な姿勢としています。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・ウエスタン・アセット・マネジメントの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

追加型投信/海外/その他資産(バンクローン)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米ドル建ての米国企業向けバンクローン(貸付債権)等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米ドル建ての米国企業向けバンクローン(貸付債権)等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての米国企業向けバンクローン等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

運用方法 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

・円建外国投資信託の運用は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
 ・円建外国投資信託等への投資にあたり、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けます。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

・「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 ・「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPY ヘッジド・クラス(「為替ヘッジあり」が投資します。)

ウエスタン・アセット・米国バンクローン(オフショア)ファンドーJPY アンヘッジド・クラス(「為替ヘッジなし」が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次のページに続きます。)

価格変動 リスク	<p>一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。</p>
為替変動 リスク	<p>■米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型) 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型) 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用 リスク	<p>組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。</p>

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

追加型投信/海外/その他資産(バンクローン) 投資リスク

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

ファンドは、格付けの低いバンクローンを投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・金融危機の発生等により、バンクローン等の市場流動性が極端に低下した際には、委託会社の判断により、購入・換金の申込みを中止することがあります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2029年5月18日まで(2014年5月27日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)、米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)、米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)、米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国バンクローン・オープン〈為替ヘッジあり〉／〈為替ヘッジなし〉(年1回決算型)

追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.2375%(税抜 年率1.125%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.525% (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.7625%程度(税抜 年率1.65%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※投資対象とする投資信託証券については、資金流出入にともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、資金流出入が純流入の場合は純資産価格が上方に、純流出の場合は下方に調整が行われることがあります。したがって、資金流出入の動向が投資対象投資信託証券の純資産価格およびファンドの購入・換金価額に影響を与えることになります。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○